

平成27年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	グリーンICT推進事業			<b>担当部局</b>	情報流通行政局	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成23年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成26年度	<b>担当課室</b>	情報流通高度化推進室	室長 吉田 宏平		
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	V-2 情報通信技術高度利活用の推進			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号			<b>関係する計画、通知等</b>	世界最先端IT国家創造宣言 工程表 (平成25年6月14日 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)			
<b>主要政策・施策</b>	地球温暖化対策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ICT利活用によるクリーンで経済的な社会を実現するためには、ICT利活用によるCO2削減効果を最大化(Green by ICT)しつつ、ICT利活用そのものによるCO2排出を最小化(Green of ICT)することが必要。このため、製品レベルだけでなく、都市・国レベル等でのICT利活用モデル及びCO2排出削減量計測手法を国際標準化することが必要であり、これを我が国主導で進めていくことで国際競争力の強化を図る。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	「ICT分野そのものの環境負荷軽減(Green of ICT)」と「ICTの利活用による社会経済活動の環境負荷軽減(Green by ICT)」の双方について、データセンターをはじめとするICT製品・ネットワーク・サービスのみならず、都市・国レベルにおける我が国と諸外国の関連技術の現状及び開発状況を調査し、我が国が最も優位性を発揮できる領域や評価軸を見つけ出すとともに、ICTによるCO2削減のベストプラクティスマodel及び環境影響評価手法を確立し、国際電気通信連合(ITU)における我が国提案のベストプラクティスマodel及び環境影響評価手法の国際標準化を促進する。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	40	40	39	0	0	
		補正予算	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
	計		40	40	39	0	0	
	執行額		40	39	38			
執行率 (%)		100%	98%	97%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度
	ITU等の国際標準化機関において、我が国提案を反映させた勧告(補足文書含む)の成立を目指す。 (平成25年度~28年度に15件以上の我が国提案を反映させた勧告(補足文書含む)を目標として設定)	我が国提案を反映させた勧告数	成果実績	件	2	5	6	
			目標値	件	2	4	4	-
			達成度	%	100%	125%	150%	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	ICT利活用によるCO2排出削減に向けた実証実験の成果をもとに得られたベストプラクティスや環境影響評価手法等をITU等の国際標準化機関へ寄書提案する。 (平成25年度~28年度に25件以上の寄書提案を目標として設定)	活動実績	件	13	7	3		
		当初見込み	件	5	5	7	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額/ITU等への寄書提案件数	単位当たりコスト	百万円	3.1	5.6	12.7	-	
		計算式	執行額/ITU等への寄書提案件数		40百万円/13件	39百万円/7件	38百万円/3件	-
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
		0	0					
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	ICT利活用による環境負荷軽減及び本分野における我が国の国際競争力強化を図るため、ICT利活用による環境負荷軽減のベストプラクティスや環境影響評価手法を確立し、国主導で国際標準化に取り組む必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際標準化への取組は、国主導で行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	ICT利活用による環境負荷軽減の分野において、我が国の国際競争力強化を図るためには、本事業により、我が国からの提案が盛り込まれた国際標準が策定されることで、国内企業が国際標準の評価手法を円滑に導入することや、蓄積したノウハウ・データを有効に活用することが可能となるため、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負先の選定にあたっては、一般競争入札を実施し妥当性・競争性を確保(多くの民間企業等が仕様書を入力し、入札を検討)。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△	単位当たりコストの算出根拠を、執行額/ITU等への寄書提案件数としているところ、平成26年度については、議論の進捗状況等により、寄書提案の実績件数が当初見込んでいた件数より少なかったため、前年度までと比べて高くなった。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	契約時の見積の提出及び執行中に必要な調整を綿密に行うことで、支出合理性、費目・使途の妥当性を確保した。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	契約時の見積の提出及び執行中に必要な調整を綿密に行うことで、支出合理性、費目・使途の妥当性を確保した。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果実績については、毎年度、目標値を超えた件数となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に当たり、総務省職員が国際標準化動向について調査するという手段が考えられるが、専門的でない職員が調査するより、当該分野の専門家に委託したほうが、効果的・効率的に事業を実施することができた。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	国際標準化機関への寄書提案数を活動指標としているところ、平成26年度については、議論の進捗状況等により、当初見込んでいた件数より実績件数が少なかった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	前年度までの成果物の議論・成果を踏まえて事業を実施し、継続して、寄書の提案、勧告化に繋げた。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業の調達に当たっては、一般競争入札を行い、予算の効率的な執行に努めた。また、報告書の作成に当たっても、請負業者と綿密な調整を行い、総務省から必要な指摘・助言を行うことにより、適切な予算の執行に努めた。	
	改善の方向性	平成26年度事業終了	

外部有識者の所見

報告書の作成について、請負業者と綿密な調整を行い、総務省から必要な指摘・助言を行うことにより、適切な予算の執行に努めている点は好感が持てます。しかし、単位当たりコストが、「執行額/ITU等への寄書提案件数」となっていますが、件数のみでは費用対効果を図ることが困難であると思われます。単位当たりコスト変動要因の説明も、件数の増減での説明のみではコメントし難い状況です。また、「契約時に見積の提出を求める」とあるが、「契約時」のみならず、事業執行過程における検証等に関する記述が必要であるように思われます。最後に、成果物の活用について「前年度までの成果物を踏まえて、これまで事業に取り組んだ」とありますが、どのように踏まえているのか、必ずしも明確ではありません。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了  
予定

平成26年度をもって事業終了

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定  
通り  
終了

平成26年度をもって事業終了

備考

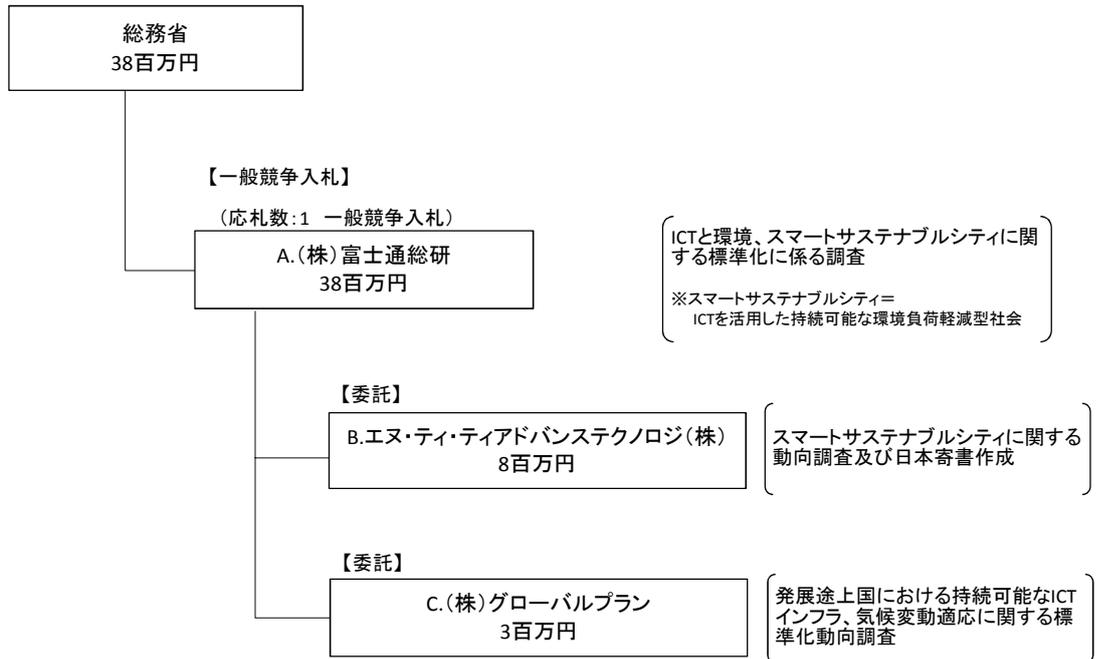
これまでの国際標準化の主な実績としては、データセンターを新しく建設・改修する際に、環境負荷の削減を目的とした設備、機器、管理計画等を導入するためのベストプラクティスとして、ITU-T L.1300「グリーンデータセンターのためのベストプラクティス」(平成23年11月29日付け勧告化)、ICT製品・ネットワーク・サービスの環境負荷軽減効果を計算するための評価手法に関する基本的な枠組として、ITU-T L.1410「ICT製品・ネットワーク・サービスの環境影響評価手法」(平成24年3月8日付け勧告化)、通信事業者ビル・データセンターなどの電力消費量削減の手段として有効な高電圧直流給電システムについて、従来の交流給電方式から移行する際に必要となる電圧などのインターフェースや本システムを安全に運用するための接地方法などを定めた仕様として、ITU-T L.1200「直流給電システムのインターフェース仕様」(平成24年5月29日付け勧告化)などがあり、これらの成果を踏まえITU等の国際標準機関へ寄書の提案を行った。今後も国際標準化の促進のため、事業者と連携して取り組んでいきたい。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	新23-0016	平成24年度	0091	
平成25年度	0088	平成26年度	0081			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	<b>A.(株)富士通総研</b>			<b>E.</b>		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	調査・分析・報告書作成等	20			
	委託費	調査・分析等	11			
	諸経費	その他費用一式	7			
	計		38	計		0
	<b>B.エヌ・ティ・ティアドバンステクノロジー(株)</b>			<b>F.</b>		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	調査・分析等	8			
	計		8	計		0
	<b>C.(株)グローバルプラン</b>			<b>G.</b>		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	調査・分析等	3			
計		3	計		0	
<b>費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>						<input type="checkbox"/> チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通総研	我が国と諸外国のICTによる環境影響評価手法及びスマートサステナブルシティに関連する動向の調査、分析を行う。	38	1	99.1%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティアドバンステクノロジー(株)	スマートサステナブルシティの動向調査及び日本寄書の作成を行う。	8	—	—

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)グローバルプラン	発展途上国における持続可能なICTインフラ、気候変動適応に関する標準化動向調査を行う。	3	—	—

**支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載**

チェック